

株主・投資家の皆様へ 第78期 報 告 書

平成25年4月1日 ▶ 平成26年3月31日

目 次

ごあいさつ	1
製品別の売上概況	3
販売の状況	5
連結貸借対照表	7
連結損益計算書/連結キャッシュ・フロー計算書	8
個別業績の概要/株主還元	9
トピックス	10
会社概要/役員および執行役員	13
株式の状況	14

株式会社 村田製作所

証券コード：6981



平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

第78期(平成26年3月期)の報告書をお届けするにあたり、当社グループの業績概要についてご報告申しあげます。

当連結会計年度の業績について

当連結会計年度の世界の経済情勢は、米国では雇用や住宅市場などで緩やかながら改善傾向が続いている一方で、欧州ではマイナス成長から脱し持ち直しつつあるものの回復の動きは緩慢であり、中国をはじめとした新興国では成長率の鈍化傾向が鮮明になりました。

当社が属するエレクトロニクス市場におきましては、従来型PCやAV機器で生産台数の減少が見られたものの、スマートフォンやタブレット端末が引き続き大きく成長したほか、自動車の生産台数増加や電装化の進展などにより、全体では電子部品の需要は増加しました。

このような市場環境のもと、当社は伸びる市場に注力し、当社の当連結会計年度の売上高は、円安効果(前連結会計年度比17円13銭の円安)もあり、前連結会計年度比24.3%増の846,716百万円となりました。

利益につきましては、生産能力の増強に伴う固定費の増加、製品価格の値下がりといった減益要因はありましたが、操業度益やコストダウン、円安効果が大きく、営業利益は前

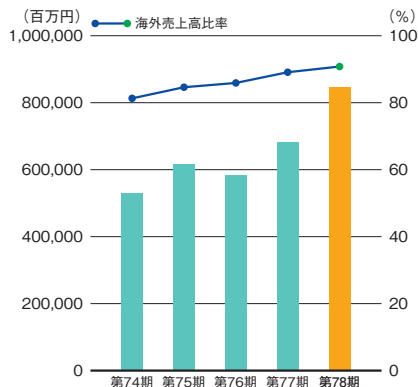
連結会計年度比114.7%増の125,891百万円、税引前当期純利益は同122.3%増の132,336百万円、当期純利益は同119.9%増の93,191百万円と大幅な増益となり、営業利益率は前連結会計年度に比べ6.3ポイント上昇の14.9%と大きく改善しました。

次期の見通し

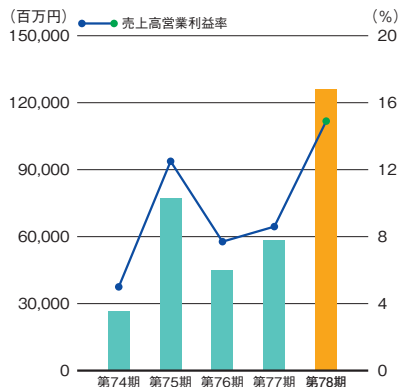
次期の世界の経済情勢は、米国、欧州にて緩やかながらも景気の改善が引き続き期待できる一方、中国をはじめとした新興国の成長率鈍化傾向が継続して懸念材料となります。当社が属するエレクトロニクス市場においては、より価格競争力のある製品が求められますが、依然数量ベースでの高い伸びが見込まれます。また、カーエレクトロニクス向けで引き続き高い成長が見込まれることから、需要の堅調な伸びが期待できます。

次期の売上高は、スマートフォンやタブレット端末の台数成長及びLTE化の更なる進展やカーエレクトロニクスの需要増、新たに連結に加わった企業の売上もあり、コンデンサ、その他コンポーネントで引き続き伸びを見込み、当連結会計年度に比べ8.7%増の920,000百万円を計画しております。利益につきましては、製品価格の値下がり、研究開発費を中心とした先行投資の増加といった減益要因が見込まれますが、新製品

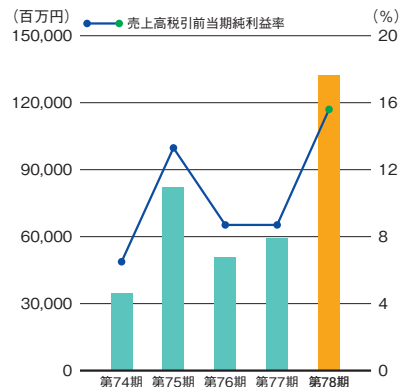
■売上高 / 海外売上高比率



■営業利益 / 売上高営業利益率



■税引前当期純利益 / 売上高税引前当期純利益率



の継続的な投入とコストダウンの取り組みを進め、営業利益は144,000百万円(当連結会計年度比14.4%増)、税引前当期純利益は148,000百万円(同11.8%増)、当社株主に帰属する当期純利益は102,000百万円(同9.5%増)と増収、増益を計画しております。

設備投資は、新製品や需要の拡大が期待できる製品の生産能力増強投資、製品コスト削減のための合理化投資、研究開発投資を中心に、全体で80,000百万円を計画しております。

株主還元策について

株主の皆様への利益還元策としましては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。

また、当社は自己株式の取得につきましても株主の皆様への利益還元策としてとらえており、資本効率の改善を目的に適宜実施しております。

当期(平成26年3月期)の1株当たり期末配当金は70円としており、既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当

金は、前期と比べて30円増配の130円となります。

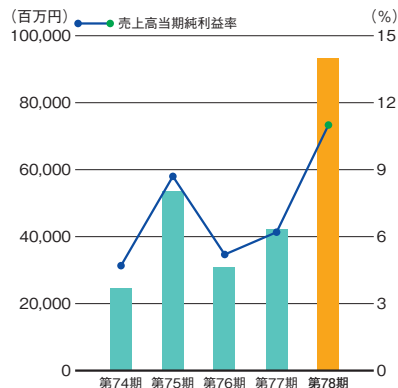
次期(平成27年3月期)の1株当たり配当金は、連結業績予想と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案して、当期と比べて30円増配し、年間160円(中間配当金80円、期末配当金80円)とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

(注)業績予想の前提条件及び注意事項については当社決算短信5、6、7ページをご参照ください。決算短信は当社ホームページでもご覧いただけます。

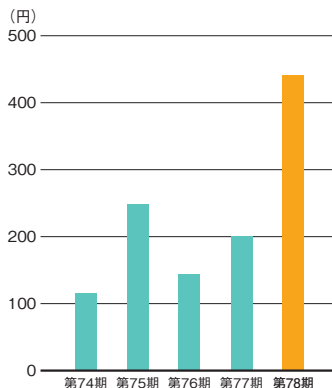


代表取締役社長 村田 恒夫

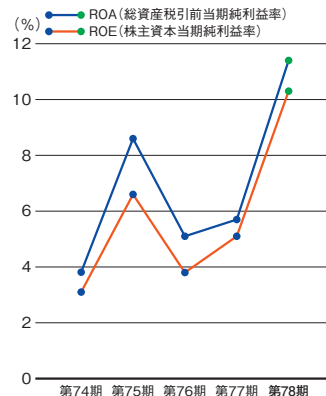
■当期純利益 / 売上高当期純利益率



■1株当たり当期純利益



■ROA / ROE



製品別の売上概況

当連結会計年度の製品別の売上高を前連結会計年度と比較した概況は、以下のとおりです。

コンポーネント

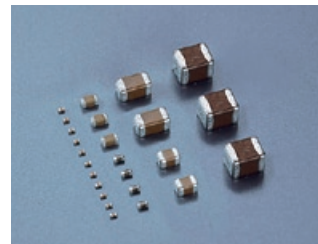
当連結会計年度のコンポーネントの売上高は、前連結会計年度に比べ18.1%増の529,377百万円となりました。

コンデンサ

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当連結会計年度は、主力の積層セラミックコンデンサが、通信機器向けで主に携帯電話の生産台数増加と高機能化の進展、カーエレクトロニクス向けで自動車の生産台数増加と電装化の進展により需要が増加し、全体で大きく伸長しました。

その結果、コンデンサの売上高は、前連結会計年度に比べ20.9%増の276,574百万円となりました。



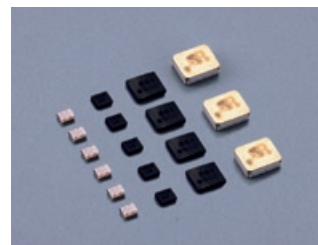
チップ積層セラミックコンデンサ

圧電製品

この区分には、表面波フィルタ、発振子、圧電センサ、セラミックフィルタなどが含まれます。

当連結会計年度は、表面波フィルタが携帯電話の生産台数増加とマルチバンド化に伴う携帯電話1台当たりの搭載点数増加により非常に好調でした。圧電センサは、ショックセンサが、ハードディスクドライブ向けで搭載点数の増加により大きく伸長しました。発振子は、家電・その他向けやカーエレクトロニクス向けで大幅に増加しました。

その結果、圧電製品の売上高は、前連結会計年度に比べ19.4%増の96,234百万円となりました。



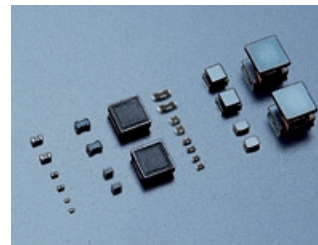
表面波フィルタ

その他コンポーネント

この区分には、EMI除去フィルタ、コイル、コネクタ、センサ、サーミスタなどが含まれます。

当連結会計年度は、EMI除去フィルタが、カーエレクトロニクス向けや通信向けで好調でした。コイル及びコネクタは、携帯電話向けを中心に大幅に増加しました。センサは、MEMSセンサが、カーエレクトロニクス向けで大きく伸長しました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は、前連結会計年度に比べ12.8%増の156,569百万円となりました。



チップフェライトビーズ／
チップコモンモードチョークコイル／
エミフィル®／チップコイル

モジュール

当連結会計年度のモジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ36.5%増の314,249百万円となりました。

通信モジュール

この区分には、近距離無線通信モジュール、通信機器用モジュール、多層モジュール、多層デバイスなどが含まれます。

当連結会計年度は、近距離無線通信モジュールが、携帯電話、タブレット端末向けに大幅に増加しました。通信機器用モジュール及び多層モジュールは、携帯電話の高機能化に伴うモジュール化の進展により、前連結会計年度を大幅に上回りました。多層デバイスは、携帯電話向けに大きく伸長しました。

その結果、通信モジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ42.1%増の259,951百万円となりました。



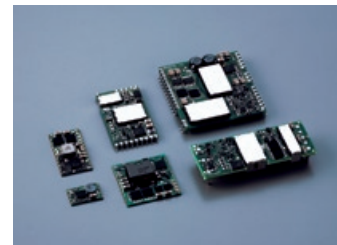
無線LAN向けモジュール
(Wi-Fiモジュール)

電源他モジュール

この区分には、電源などが含まれます。

当連結会計年度は、電源がサーバーやカーエレクトロニクス向けに大きく伸長しました。

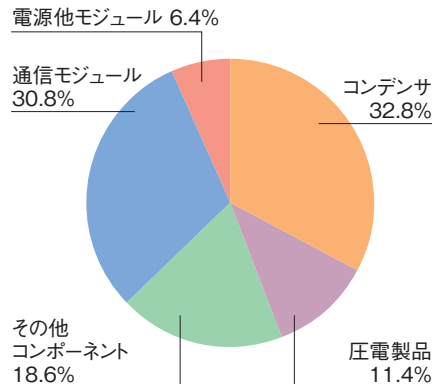
その結果、電源他モジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ14.9%増の54,298百万円となりました。



DC-DCコンバータ

販売の状況

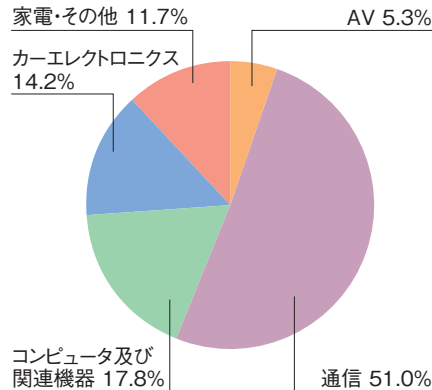
製品別売上高



(単位: 百万円)

期 別 製 品	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	(平成24年4月1日 ～平成25年3月31日)	構成比 (%)	(平成25年4月1日 ～平成26年3月31日)	構成比 (%)		増減率 (%)
コンデンサ	228,719	33.7	276,574	32.8	47,855	20.9
圧電製品	80,631	11.9	96,234	11.4	15,603	19.4
その他コンポーネント	138,857	20.5	156,569	18.6	17,712	12.8
コンポーネント計	448,207	66.1	529,377	62.8	81,170	18.1
通信モジュール	182,899	26.9	259,951	30.8	77,052	42.1
電源他モジュール	47,252	7.0	54,298	6.4	7,046	14.9
モジュール計	230,151	33.9	314,249	37.2	84,098	36.5
製品売上高計	678,358	100.0	843,626	100.0	165,268	24.4

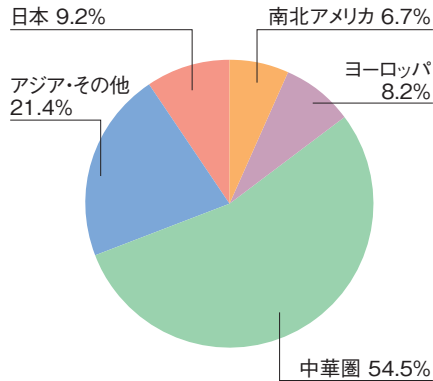
用途別売上高 (当社推計値に基づいております)



(単位: 百万円)

期 別 用 途	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	(平成24年4月1日 ～平成25年3月31日)	構成比 (%)	(平成25年4月1日 ～平成26年3月31日)	構成比 (%)		増減率 (%)
AV	47,167	7.0	44,552	5.3	△2,615	△5.5
通信	329,798	48.6	429,962	51.0	100,164	30.4
コンピュータ及び関連機器	134,282	19.8	150,584	17.8	16,302	12.1
カーエレクトロニクス	102,037	15.0	120,176	14.2	18,139	17.8
家電・その他	65,074	9.6	98,352	11.7	33,278	51.1
製品売上高計	678,358	100.0	843,626	100.0	165,268	24.4

地域別売上高



(単位:百万円)

期 別 地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	(平成24年4月1日 ～平成25年3月31日)	構成比 (%)	(平成25年4月1日 ～平成26年3月31日)	構成比 (%)		増減率 (%)
南北アメリカ	44,083	6.5	56,667	6.7	12,584	28.5
ヨーロッパ	65,340	9.6	69,360	8.2	4,020	6.2
中華圏	371,377	54.8	459,600	54.5	88,223	23.8
アジア・その他	123,288	18.2	180,654	21.4	57,366	46.5
海外計	604,088	89.1	766,281	90.8	162,193	26.8
日本	74,270	10.9	77,345	9.2	3,075	4.1
製品売上高計	678,358	100.0	843,626	100.0	165,268	24.4

用語解説

■コンデンサ（3ページ）

コンデンサは電気を蓄える働きをし、電源の電圧変動を吸収して電子機器の安定動作に貢献する役割を担う部品です。携帯電話、パソコン、デジタル家電など、多くの電子機器に使われています。

■フィルタ（表面波/セラミック/EMI除去）（3ページ）

コーヒ어의フィルタでイメージできるように、必要な信号だけ通し、不要な信号を通さない働きをします。表面波フィルタ、セラミックフィルタは特定の信号だけを通す役割をし、EMI除去フィルタは信号に含まれるノイズ（EMI=Electromagnetic Interference）を除去して電子回路を守ります。

■発振子（3ページ）

電子機器にはプロセッサやマイコンなどのデジタルICが多数使われています。発振子は、それらのデジタル信号処理を正しく動作させるために、テンポを制御する「基準クロック信号」を発生させる電子部品です。

■サーミスタ（3ページ）

サーミスタとは、温度により抵抗値が変化するセラミックの抵抗体です。電子機器の小型化・高出力化が年々進む中、機器の機能だけでなく、機器の安全性・安定性対策にサーミスタ機能のニーズが高まっており、過熱検知・過電流保護・温度補償などの用途に展開されています。

■MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）（3ページ）

半導体の微細加工技術を用いて作製された微小な部品から構成される電気機械システムです。ジャイロセンサや加速度センサ等に応用されています。

■多層デバイス（4ページ）

従来は1枚の基板上に多数の部品を実装して構成していた回路を、セラミックシートを何層も重ねて形成した多層セラミックスの内部に3次元で回路を構成し、部品の機能を作り込むことによって、小型化を実現した電子部品です。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(資産の部)	(1,087,144)	(100.0)	(1,243,687)	(100.0)
流 動 資 産	538,098	49.5	672,981	54.1
① 現金及び預金	77,444		104,467	
短期投資	46,521		77,531	
② 有価証券	60,752		100,403	
受取手形	833		775	
売掛金	164,047		188,044	
貸倒引当金	△941		△948	
たな卸資産	160,934		170,603	
繰延税金資産	19,173		22,566	
前払費用及びその他の流動資産	9,335		9,540	
有 形 固 定 資 産	323,922	29.8	346,473	27.9
土 地	46,887		50,153	
建物及び構築物	297,558		308,576	
機械装置及び工具器具備品	679,204		727,280	
建設仮勘定	20,043		18,251	
減価償却累計額	△719,770		△757,787	
投資及びその他の資産	225,124	20.7	224,233	18.0
② 投 資	157,858		126,600	
無 形 資 産	31,701		51,319	
の れ ん	12,765		23,257	
繰延税金資産	7,499		9,496	
その他の固定資産	15,301		13,561	
合 計	1,087,144	100.0	1,243,687	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(負債の部)	(226,181)	(20.8)	(272,055)	(21.9)
流 動 負 債	153,125	14.1	173,713	14.0
短期借入金	47,061		37,885	
買掛金	38,935		43,387	
未払給与及び賞与	24,011		30,078	
未払税金	11,555		27,909	
未払費用及びその他の流動負債	31,563		34,454	
固 定 負 債	73,056	6.7	98,342	7.9
長期債務	7,443		16,312	
退職給付引当金	63,562		70,346	
繰延税金負債	879		9,673	
その他の固定負債	1,172		2,011	
(資本の部)	(860,963)	(79.2)	(971,632)	(78.1)
株 主 資 本	860,963	79.2	955,760	76.8
資 本 金	69,377		69,377	
資 本 剰 余 金	102,396		103,864	
利 益 剰 余 金	764,485		834,419	
その他の包括利益(△損失)累計額	△12,221		8,385	
有価証券未実現損益	5,695		5,511	
年金負債調整勘定	△3,982		△4,688	
デリバティブ未実現損益	△165		—	
為替換算調整勘定	△13,769		7,562	
自己株式(取得原価)	△63,074		△60,285	
非 支 配 持 分	—	—	15,872	1.3
合 計	1,087,144	100.0	1,243,687	100.0

Point

前連結会計年度末からの主な増減要因

①「現金及び預金」「短期投資」(58,033百万円)の増加

主に需要増加による一時的な運転資金の変動に対応したことによるものです。

②「有価証券」(39,651百万円)の増加及び「投資」(△31,258百万円)の減少

主に1年内償還債券を「投資」から「有価証券」へ振り替えたことによるものです。

連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成24年4月1日～平成25年3月31日)		(平成25年4月1日～平成26年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	681,021	100.0	846,716	100.0
売 上 原 価	478,824	70.3	554,278	65.5
販売費及び一般管理費	94,795	13.9	111,898	13.2
研 究 開 発 費	48,766	7.2	54,649	6.4
営 業 利 益	58,636	8.6	125,891	14.9
受取利息及び配当金	3,531	0.4	4,149	0.5
支 払 利 息	△320	△0.0	△371	△0.1
為 替 差 損	△1,583	△0.2	△849	△0.1
そ の 他 (純 額)	△730	△0.1	3,516	0.4
税引前当期純利益	59,534	8.7	132,336	15.6
法 人 税 等	17,303	2.6	39,064	4.6
(法人税、住民税及び事業税)	(20,833)		(42,825)	
(法人税等調整額)	(△3,530)		(△3,761)	
持分法投資損益	155	0.1	△81	△0.0
当 期 純 利 益	42,386	6.2	93,191	11.0

Point

伸びる市場に注力し、売上高は、円安効果（前連結会計年度比17円13銭の円安）もあり、前連結会計年度比24.3%増の846,716百万円となりました。利益につきましては、生産能力の増強に伴う固定費の増加、製品価格の値下がりといった減益要因はありましたが、操業度益やコストダウン、円安効果が大きく、営業利益は前連結会計年度比114.7%増の125,891百万円、税引前当期純利益は同122.3%増の132,336百万円、当期純利益は同119.9%増の93,191百万円と大幅な増益となり、営業利益率は前連結会計年度に比べ6.3ポイント上昇の14.9%と大きく改善しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成24年4月1日～平成25年3月31日)		(平成25年4月1日～平成26年3月31日)	
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	88,537		185,751	
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△56,173		△117,150	
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△9,655		△40,899	
換算レート変動による影響	2,057		1,114	
現金及び現金同等物の 増 加 額	24,766		28,816	
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	65,302		90,068	
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	90,068		118,884	

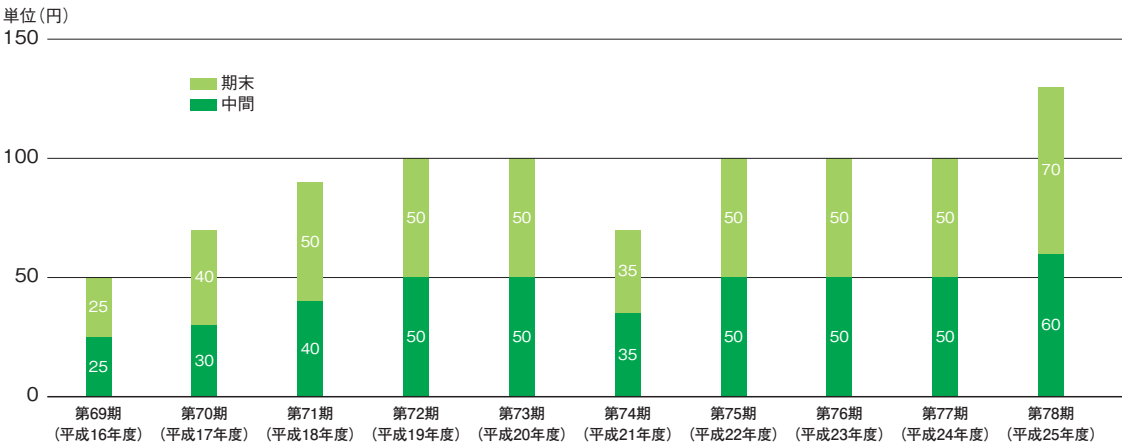
個別業績の概要

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度
		(平成24年4月1日～平成25年3月31日)	(平成25年4月1日～平成26年3月31日)
売上高		535,155	635,028
営業利益		10,344	32,715
経常利益		31,195	57,892
当期純利益		30,601	51,231
総資産		616,263	714,395
純資産		397,445	430,671
1株当たり当期純利益 (円)		144.98	242.23

株 主 還 元

1株当たり配当金の推移



自己株式の取得

当社は資本効率の改善を目的に自己株式の取得を適宜実施しており、平成16年度～平成25年度の間に87,713百万円、18,683千株の自己株式を取得し、9,000千株を消却しました。

トピックス

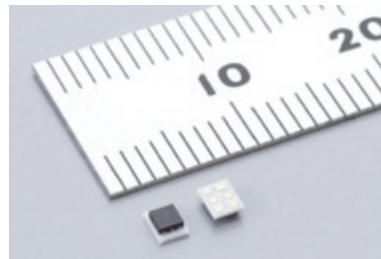
有線¹ICインターフェース付きRFID用デバイス 「マジックストラップ[®]」の量産開始

当社は、有線¹ICインターフェース付きのRFID用デバイス「マジックストラップ[®]」を2014年1月より量産開始しました。

RFID (Radio Frequency Identification (電波による個体識別)) とは、ID情報を埋め込んだタグから、電磁界や電波などを用いた近距離無線通信によって情報をやりとりする技術全般を指します。小さな部品に情報を書き込み、それを離れたところから読み取ることが可能です。バーコードと比較して、読み取り範囲が広い、一度に複数のタグを読み取り可能、情報の変更が可能などの特長があります。最近では、鉄道の乗車カードや電子マネーなど非接触ICカードに利用され、私たちの生活の利便性向上に大きく貢献しています。

「マジックストラップ[®]」は当社が2008年に開発・商品化したRFID用デバイスです。製造・流通・維持管理・廃棄・リサイクルの各段階において、複数のIDの迅速な認識や、電子機器を分解・開梱せずにデータを書き換えることが可能で、工程管理や物品管理などに広く使用されています。

今回量産を開始する有線¹ICインターフェース付きのRFID用デバイス「マジックストラップ[®]」では、ICやセンサなどをつなぐことができるICインターフェースを新たに備え、機器に搭載されたIC情報を読み取ったり、反対にRFIDからの情報をICで読み取ったりすることが可能になりました。また、ICタグの電源がOFFの状態でもリーダ・ライタから電力が供給され、ICタグにアクセスが可能のため、低消費電力を実現できます。Bluetooth[®]やWi-Fi、ZigBee[®]に比べて低コストで、無線通信の認証が不要²の無線インターフェースを実現することもできます。これにより、工程管理や物品管理、履歴管理をはじめ、これまで以上に幅広い市場・用途での活用が期待できます。



マジックストラップ[®]

¹ IC (アイ・スクエア・シー/アイ・ツー・シー) はフィリップス社で開発されたシリアルバス。低速な周辺機器をマザーボードへ接続したり、組み込みシステム、携帯電話などで使われます。コストを抑えることが通信速度よりも重要とされるような周辺機器への使用に適します。

² マジックストラップ[®]には不要ですが、リーダ・ライタには出力電力により、国や地域に応じて認証が必要となる場合があります。

世界初!世界最小サイズ、0201サイズ (0.25×0.125mm) 積層セラミックコンデンサの量産開始

携帯電話・スマートフォンなどモバイル機器の高機能化に伴い、基板に搭載される部品数が増加することや、ウェアラブル機器など新たな小型デバイスの普及が進むと予想されることから、電子部品のさらなる小型化・低背化のニーズが高まっています。

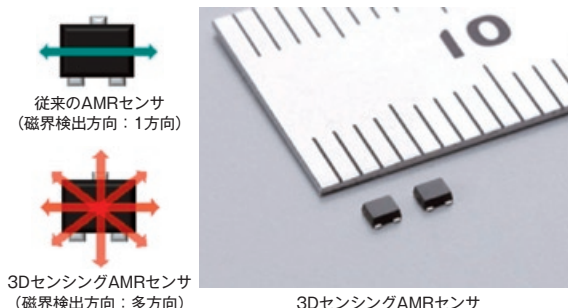
当社は今後さらなるモバイル機器の小型化と実装スペース削減に貢献できる部品を世界に先駆けて提案すべく、これまでに培ってきた独自の原料・プロセス・加工・生産技術の精度を高め、それらを統合することにより、世界で初めて0201サイズ (0.25×0.125mm) の商品化を実現し、4月より量産を開始しました。0201サイズは、従来の最小0402サイズ (0.4×0.2mm) と比べて実装面積を約1/2に削減できます。



左から1005 (1.0×0.5mm)、0603 (0.6×0.3mm)、0402 (0.4×0.2mm)、0201 (0.25×0.125mm)

世界初! 360度全方位同感度での磁界検出可能 3DセンシングAMRセンサの開発

AMR (Anisotropic Magneto Resistance) センサは、特定方向からの磁界の強さに応じて磁気抵抗値が変化することを利用した磁気センサの一種で、おもに携帯電話やノートパソコン、冷蔵庫やドアなどの開閉検知、スマートメーターなどの回転検知に用いられます。当社は、お客様の声をお聞きするなかで3Dセンシングが可能なAMRセンサへのニーズをとらえ、日本電気株式会社より事業譲受した磁気センサの技術やノウハウを活用し、360度全方位同感度で磁界を検出できるAMRセンサの開発に成功しました。これまで立体空間で磁界を検出するには3~6個の磁気センサを組み合わせる必要がありましたが、このセンサを使用すれば1個で磁界を検出することができるため、設計の省スペース化やコストの低減に貢献できます。



「ムラタの森」活動が京都モデルフォレスト運動 知事表彰を受賞

当社の「ムラタの森」活動が、2014年3月3日に開催された第2回森林・林業・木材産業京都会議にて「京都モデルフォレスト運動 知事表彰」を受賞しました。

当社では2007年度より、社団法人京都モデルフォレスト協会*が掲げている「地球温暖化防止に貢献できる森林づくり」という活動目的に賛同し、「ムラタの森」活動と題して森林保全活動に参画しています。この活動は、「モデルフォレスト運動*2」の日本における実践第1号に当たります。京都府亀岡市神前区の森林を対象に、行政や地元住民の方々のご支援をいただきながら、月に1度のペースで間伐・下草刈りや、しいたけ・大根の栽培など、当社従業員およびその家族のボランティアによって活動を進めています。この活動を通じて、地元住民の方々とのふれあいや、心身ともにリフレッシュできる場を提供することも目的としています。



*1 2005年に京都府が制定した「豊かな緑を守る条例」の一環として、2006年11月21日に、日本で初めて発足したモデルフォレスト運動の推進団体です。

*2 1992年の世界地球サミットの際にカナダが提唱した持続可能な地域環境づくりの実践活動。

ロゴマークの変更について

近年当社では、世界に点在するムラタメンバー全員で経営理念を共有するための取り組みを強化しています。また、中期経営計画で重点分野と位置づけている「新興市場」や「新規アプリケーション（自動車・環境・エネルギー、ヘルスケア）」など、当社が新たに参入を図る分野でも、当社について正しく理解いただく必要があります。そこで、ムラタブランドをより分かりやすく、適切に表現するためにVI（Visual Identity）をリニューアルし、ロゴマークやその他のデザイン要素を変更しました。グローバルでのさらなるブランド訴求を目指します。

- ・ 赤いボックスを削除

より広い分野において、新たな製品やソリューションを提供し、社会の発展に貢献しようとする姿勢を赤いボックスを外したデザインで表現します。

- ・ 大文字 " R " を継承

ムラタのロゴマークの特徴である"R"を大文字にしたデザインを継承しています。ムラタの研究開発（R&D）への自由な発想や先例に捉われないイノベーションへの取り組み姿勢を表しています。

- ・ スローガン " Innovator in Electronics® " のフォントを変更

従来よりも読みやすいフォントに変更し、「エレクトロニクス業界でイノベーターであり続ける」というムラタの精神を新しいスタイルで表現しています。



従来のロゴマーク



リニューアル後のロゴマーク

会社概要

平成26年 3月31日現在

- 商 号

株式会社 村田製作所
Murata Manufacturing Co., Ltd.
- 設 立

昭和25年12月23日（創業 昭和19年10月）
- 資 本 金

69,377百万円
- 従業員数

連結 48,288名 個別 7,348名
- 所 在 地

本 社 〒617-8555京都府長岡京市東神足1丁目10番1号 電話 075-951-9111
支 社 東京支社・東京都渋谷区
事業所 長岡事業所・京都府長岡京市/八日市事業所・滋賀県東近江市/野洲事業所・滋賀県野洲市/横浜事業所・横浜市緑区
営業所 仙台/水戸/さいたま/東京/立川/浜松/名古屋/安曇野/京都/神戸/岡山/福岡
- 国内関係会社

30社
- 海外関係会社

71社

役員および執行役員

平成26年 7月 1日現在

代表取締役

取締役社長 村 田 恒 夫

取締役副社長 藤 田 能 孝

取締役

村 田 恒 夫

藤 田 能 孝

牧 野 孝 次

中 島 規 巨

竹 村 善 人

棚 橋 康 郎（社外取締役）

吉 原 寛 章（社外取締役）

監査役

常勤監査役 吉 野 幸 夫

田 中 純 一

監査役 豊 田 正 和（社外監査役）

中 西 倭 夫（社外監査役）

西 川 和 人（社外監査役）

執行役員

上席常務執行役員 牧 野 孝 次

濱 地 幸 生

常務執行役員 井 上 亨

中 島 規 巨

上席執行役員 小 島 祐 一

藺 田 聡

岩 坪 浩

執行役員 岡 田 剛 和

前 川 利 弘

竹 村 善 人

鴻 池 健 弘

丸 山 英 毅

多 田 裕

石 谷 昌 弘

水 野 健 一

石 野 聡

フェロー 酒 井 範 夫

執行役員 宮 本 隆 二

鱈 谷 佳 和

株式の状況

平成26年3月31日現在

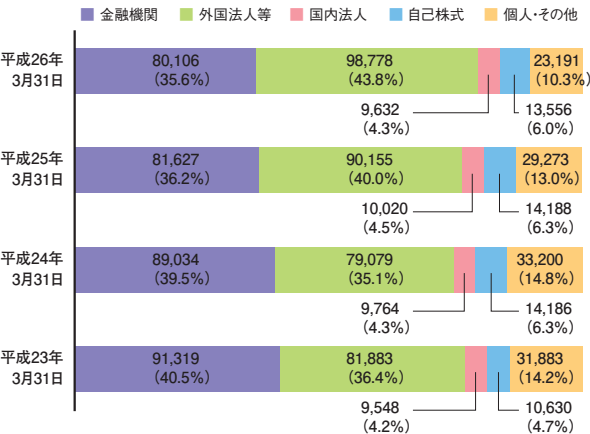
株式事項

発行済株式総数 225,263千株
株主数 57,421名

株式上場

[国内] [海外]
東京証券取引所 市場第一部 シンガポール証券取引所

所有者別分布状況(千株)



大株主の状況

順位	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	ジェービー モルガン チェース バンク 380072	19,913	9.4
2	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	14,517	6.9
3	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	8,594	4.1
4	日本生命保険相互会社	8,281	3.9
5	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	7,106	3.4
6	株式会社京都銀行	5,260	2.5
7	明治安田生命保険相互会社	5,240	2.5
8	株式会社滋賀銀行	3,551	1.7
9	ジェービー モルガン チェース バンク 380055	3,179	1.5
10	株式会社みずほ銀行	3,000	1.4

(注)持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(13,555千株)を除いて計算しております。

株 主 メ モ

■ 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

■ 剰余金の配当基準日

中間配当金 9月30日
期末配当金 3月31日

■ 単元株式数

100株

■ 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 ※1
郵便物送付／電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324（通話料無料）
旧東京電波株式会社の株式に係る 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ※2

■ お取扱窓口について

お手続き内容		お問い合わせ先
・住所・名義の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金受取り方法のご指定 ・相続に伴うお手続き 他	証券会社等に口座をお持ちの場合	お取引のある証券会社等
	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合) ※3	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ※4 または 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ※2
・未払い配当金のお支払い	すべての株主様	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店

※1 平成25年12月24日から事務取扱場所が変更となりました。

※2 当社と東京電波株式会社の株式交換の効力発生日の前日である平成25年7月31日において、東京電波株式会社の株式を特別口座で
お持ちであった株主様につきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。

※3 特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社等にお取引の口座を開設し、株式の振替手続きが必要となります。

※4 お取扱店は次のとおりです。

みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
みずほ証券株式会社 本店および全国各支店

当社では、単元未満株式の買取・買増に関する手数料を無料としておりますので、ぜひご活用ください。
(お取引証券会社等で株式を管理している場合は、お取引証券会社等で別途手数料のかかる場合がございます。)



〔表紙写真〕
北海道大学キャンパスを走る
ムラタセイサク君®



Innovator in Electronics、エミフィル、マジックストラップ、ムラタセイサク君は、株式会社村田製作所の登録商標または商標です。
Bluetoothは、米国Bluetooth SIG, Inc. の登録商標または商標です。ZigBeeは、ZigBee Allianceの登録商標または商標です。